

氏 名 (本籍)	李 継偉 (中国)
学 位 の 種 類	博士 (中国研究)
学 位 記 番 号	甲第 80 号
学 位 授 与 の 日 付	平成 27 年 3 月 20 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当
学 位 論 文 題 目	世界経済システムにおける中国モデルに関する研究
論 文 審 査 委 員	主査 愛知大学教授 古 澤 賢 治 副査 愛知大学教授 高 橋 五 郎 副査 愛知大学教授 李 泰 王

世界経済システムにおける中国モデルに関する研究

学籍番号 10DC1503 氏名 李 継偉

要旨

1978年、中国は改革開放政策を採用して以来、中国経済は世界に類を見ない高度成長と発展を遂げた。社会主義市場経済というシステムの構築は、今日の世界経済システムを一層多様化させた。中国経済も、2008年以降のサブプライムローン問題を発端とする世界金融危機で甚大な影響を受けた。しかし、中国は総額4兆元の財政拡大政策により、いち早く景気回復を実現した。2010年、中国の経済規模は日本を抜き、世界第二位になった。世界経済システムにおける中国の存在感と責任感は、ますます高まりつつあり、世界で「中国モデル」が大きく注目されている。本研究は世界経済システムの視点から、中国モデルを研究することを主要なテーマとした。

中国モデルの特徴、本質、問題点などは、改革開放以降の中国が、中国社会主義市場経済に至った歴史的な経緯、その背後にある必然性、中国経済は世界経済システムの中にどうやって発展してきたのかおよび中国モデルと世界経済の関係を検討することで明らかにした。

第1章は先行研究の検討を行った。

現在、中国経済の発展モデルに対する研究は学界の焦点となっている。本章では、その研究成果を欧米の学者、日本の学者と中国国内の学者に分けて、検討している。中国モデルへの研究視点については、中国国内の視点と国外の視点を分けて総括する。本論文は、世界経済システムの視点から中国モデルを研究するもので、世界経済システムについての先行研究も総括した。

第2章では中国モデルとは何かを論じている。

中国モデルの本質と特徴については、筆者は1、中国共産党の一党独裁；2、公有制をメインとして、多様な所有制が共存する経済体制；3、社会主義市場経済体制という三点からまとめて解説した。

中国の一党独裁という政治制度は長い間、欧米諸国に攻撃されてきた。しかし、一党独裁は中国が経済領域で成功できた重要な原因のひとつである。中国共産党の路線と方針は中国の「全体」としての利益を守るのが目標である。中国政府の発展計画と中国共産党の路線と方針は、欧米諸国のように大統領の任期によって中斷されたことはない。中国では国論を分裂させるような政党の間の争いもない。中国は曲がりなりにも、改革開放の最初の方針を維持してきた。他方、一党独裁という政治制度は完璧で欠点がないわけではない。この政治制

度の下で、腐敗問題或いは激しい権力闘争、職権の乱用問題も顕在化している。

新しい中国は設立以来、公有制をメインとして多様な所有制が共存する経済体制を形成していた。国有経済は経済発展の牽引役であるため、こういう経済体制のなか、公有制は支配的地位を確立された。近年「国進民退」が進み、こういう制度に対する様々な批判する声はあるけれども、中国の国有経済は経済発展を牽引する役割が間違いなく存在する。この役割は 2008 年の世界金融危機の対応戦略のなかで、再び顕在化していた。

中国の学者は社会主義市場経済が社会主義制度と市場経済を結びつける新型市場経済であると認識し、中国経済改革は成功を収めた鍵が社会主義制度、特に公有制経済と市場経済の間に相互に受け入れ、相互に促進する新型関係を作り出すことである。具体的に、社会主義市場経済とは、第一、政府がマクロコントロールをする市場経済であり、第二、公有制を主体とする所有制が基になっている市場経済であり、第三、労働に応じた分配を主としながら、多様の配分方式が結合された分配を行うものであり、第四、公平性と効率性をかねた、つまり貧富の差を小さくする市場経済である、というものである。

中国モデルは経済の高成長ができたが、現在の中国では経済、政治、文化、社会、環境問題が重ねている。中国政府はこれらの課題に対して、客観的且つ迅速的に対応している。対応の政策も中国モデルの優越性が現れている。

第 3 章では中国における社会主義市場経済形成への歴史的必然性を論じる。

本章では、中国社会主義市場経済出現の歴史的な必然性は中国国内の要因と外部要因を分けて明らかにする。

毛沢東が発動した大躍進と文化大革命に象徴されるように、政治闘争は中国共産党と中国社会全体を中心をなしてきた。結局、政治闘争の中では経済発展はなく、人民は生活水準悪化の深淵に陥った。中国国内における文化大革命の終焉は、内発的な改革の必然性を迫っていた。中国は改革開放政策を選択し、中国社会主義市場経済を建設する方向に進んできた。

中国が社会主義市場経済の形成といった発想に向かったのは、外部の要因として世界経済システムの拡張と新自由主義理論が支配的になったことの影響である。

1970 年代に、世界経済システムは、まさに収縮の局面に入ることになった。世界経済システムは資本の蓄積による価値増殖を飽くことなく追求する価値法則に導かれているため、その収縮局面では資本蓄積を高めるため、従来システムの外部世界であった地域を世界経済システムへの組み込みが起こった。組み込みは、廉価な食料や原料を確保するだけでなく、なによりも低賃金労働

力を確保することであった。

当時、世界経済システムの外部世界であった中国は、膨大な国土面積と 10 億余の人口を擁するだけに、このシステムに組み込まれることで、大きなインパクトをもたらした。中国は改革開放政策により、世界経済システムへ参入したというより、組み込まれたと言ったほうがふさわしい。中国は、世界経済システムへの組み込みに対応するため、世界経済システムの変容と連動しながら、改革開放政策を採用し、社会主義市場経済という経済システムを構築した。

1980 年代の中国では、経済学研究の主流も変化し、近代経済学がマルクス経済学に代わって学界の主流の地位を占めるようになった。中国での経済学研究主流の変化は、中国が資本の運動を肯定した理論体系化する新自由主義理論を受け入れる準備局面、対内改革の一環となった。世界経済システムの拡張と新自由主義理論の台頭はいずれも 1970 年代後半の出来事であり、世界経済システムの構造変動により、中国社会主義市場経済が形成されたのは、歴史的な必然性であったといえる。

第 4 章では、世界経済システム中の中国経済発展を論じる。

世界経済システムへの編入は中国経済発展との関係は世界経済システムへの編入の歩みと世界経済システムへの編入は中国経済発展への影響の二つの部分を分けて、論じた。1979 年 5 月、鄧小平は初めて「開放」という言葉は明示した。開放が中国は世界経済システムへの編入であり、編入によって、中国の経済発展を加速させるということです。中国共産党第 11 期 3 中全会で、「改革開放」政策を採用し、米中の国交回復と共に、中国は世界経済システムへの再編入が始まった。しかし、天安門事件によって、開放したばかりの中国は再び国際社会から孤立された。天安門事件の発生により、海外からの投資熱は一挙に落ち込んでいた。中国の経済発展も落ち込んでいった。鄧小平の「南巡講話」は中国国内の経済改革と経済発展を推進するだけでなく、海外にも中国は改革開放政策を貫いて、世界経済システムへの編入を一層推進する意識を表明した。2001 年 12 月に、中国は悲願の WTO 加盟を果たした。中国は世界経済システムへの編入は一層加速した。この後、中国政府は政府機構の改革と政府機能の転換を巡って、政府機構はスリム化し、政府は公共サービスを提供できる公共機関を目指して、機能を転換している。政府機構のスリム化と政府機能の転換も世界経済システムへの編入の準備の一つである。

他方、世界経済システムの中に世界貿易システムと世界投資システムを含んでいる。中国は世界経済システムへの編入は必ず世界貿易システムと世界投資システムの影響を受ける。本章の分析によると、対外輸出貿易と海外の投資は

中国の経済発展を牽引することが分かる。

今までの研究は中国の経済発展の要因は中国国内の要素の分析を重視する一方で、本章では、中国は世界経済システムへの編入は中国の経済発展へ影響を具体的に分析した。

第5章では、中国モデルと世界経済の関係を論じる。

中国は、世界経済システムへの参入させられたことで、世界経済システムに大きな影響を及ぼした。中国のグローバル化はグローバリゼーションを一層推進した。近年中国は、人民元の国際化を推進し、総貿易量が年々増えているだけに、世界政治、経済の舞台における影響力はますます高まっている。今の中国はまさに世界市場の基軸国へ向かっているように見える。本章では、中国の台頭は世界経済へどのようなインパクトを与えるのか、中国経済の海外の現状を明らかにし、中国は基軸国になれるかを検討したい。

中国の台頭は、チャイニーズ・スタンダードが今世界で通用するグローバル・スタンダードに挑戦することである。しかし、中国の現行の政治・経済制度は世界の主流的な政治・経済制度と異なり、中国以外の地域で通用できるものではない。中国の台頭により、中国は再度国際秩序に参入したため、基本的には現行のグローバル・スタンダードを尊重している。

しかしながら近年、中国企業の実力の向上に加え、政府の後押しもあり、対外直接投資が急速に増えた。海外では中国の投資特に国有企業の投資は、中国の外交政策をサポートするための政府行為ではないかという疑いがある。国の安全を守るため、中国の投資を拒否するケースも相次いでいる。政治の壁に加え、中国企業自身の能力も対外投資を制約する要因となっている。対外直接投資は相手の土俵に上がって戦うことを意味するだけに、進出する企業は経営や技術、人材、情報などの面において優位性を持たなければならない。だが、ほとんどの企業は、国有か非国有かを問わず、条件をまだ満たしていない。中国企業の海外進出は、如何に世界経済システムとの関連で、海外投資の目標を設定するのかが、今後の課題である。

中国の経済実力の増強と共に中国は世界経済システムの基軸国になれるとの声も出た。しかし、中国は著しい経済成長ができた反面、現在の中国では経済、政治、文化、社会、環境分野の問題が重なって出ている。生産年齢の減少、都市化と住宅問題、社会保障問題などの困難な問題に対して、抜本的かつ合理的合目的な解決策を示すことができない。中国は将来、基軸国になる可能性も否定できないが、文化的に未成熟な現実からいえば、道はまだ遠い。

審査の結果の要旨

学位申請論文に対する審査は、2014年1月7日午後5時より、古澤賢治を主査、高橋五郎、李泰王の両教授を副査に、論文への質疑を行った。結論から言えば、申請者の李継偉(以下申請者と略称)は学位を授与する上で規定された論文数の要件を満たしている。学位論文には多くの問題を残しながら、基本的な水準に達していると認められた。

学位申請論文は、はじめに、第1章 先行研究、第2章 中国モデルとは何か、第3章 中国における社会主義市場経済形成への歴史的必然性、第4章 世界経済システムにおける中国経済の発展、第5章 中国モデルと世界経済—という構成になっている。

申請者は、中国経済の10年にわたる2桁成長という急激な発展について、それが「中国モデル」と呼ばれることを評価している。申請者は、その発展を「世界経済システム」に参入したことで可能になったとし、アメリカに取って代わる「基軸国」となる「可能性」も持つようになってきているとした。

申請者の定義では「中国モデル」は、①中国共産党の一党独裁、②公有制を軸とした所有制の多様化、③社会主義市場経済から構成されるとした。そして中国では、官僚の腐敗汚職、環境汚染、所得格差といった様々な問題に直面している。申請者は、内外の先行研究、関連する理論から始め、経済発展の内生的リスク、対外貿易と投資を検討している。ただ、その検討は十分なものだったとは言えない。

審査員からの質問は、まずソ連における「ネップ」と比較検討をしたことあるかというものであり、内需の問題や土地私有化等との関連が聞かれた。これは「社会主義市場経済」に関わる重要な問題であった。しかし、これに対しては、申請者の認識は十分でなく、今後の研究課題とすべきものであった。

次に、インド、ブラジル、ロシアなどの資源大国が、「中国モデル」を評価しているという記述について、どの程度真実かが問われた。しかし、申請者の記述は十分だとは言えず、表面的な観察に基づいたもので、十分な掘り下げと分析が行われたものではなかった。この点も、世界全体の状況に対する研究不足を示したもので、具体的な状況認識が今後の課題になった。

「中国モデル」の内実として、論文で強調された「北京コンセンサス」という議論は、「ワシントンコンセンサス」に対抗する世界的な社会システムだとされた。しかし中国は、冷戦体制以後にアメリカと中国との2G体制という考えを否定して、自らは「途上国」と強調したという。しかし申請者は、「中国モデル」には中国が「世界経済システム」の「基軸国」になる「可能性」があると指摘している。ただ、中国の文化的な遅れを認めた。

以上、いくつかの問題で、申請者からは必ずしも満足できる回答を得られなかった。とはいえ、中国が「世界経済システム」に参入して以後、新しい状況の変化が、重要な研究分野となった。特に、世界的な金融危機の下では、世界経済全体の構造変化について考えざるをえない。今後の課題としては、歴史的な発展過程と現実の社会構造に見る変化の追求が必要である。申請者は、中国の現状がはらむ問題を明らかにし、その解決への可能性を説こうとした点が評価できる。審査員一同は協議の結果、申請者に対する博士号の学位授与を推挙することに決した。

以 上